

論文審査の結果の要旨

庄司智孝

庄司智孝君の論文「第1次インドシナ戦争の終結とベトナムの軍事・外交政策―戦争末期からジュネーブ会議まで」は、第1次インドシナ戦争の末期からジュネーブ会議までの時期におけるベトナム民主共和国の軍事・外交政策を分析したものである。

まず序論において問題の設定と、先行研究の整理が行われている。ここでは、従来、大国外交の観点からの研究が多かったジュネーブ会議について、北緯17度線での軍事境界線の設定、およびラオス・カンボジア問題を軸に、ベトナム民主共和国の側からの検討を行う点に、本論文の独創性があることが提示されている。

第1章は、第1次インドシナ戦争の経過を、ベトナム民主共和国の側から概観、検討している。ここでは、戦争末期の1953年秋に、中ソの意向もあって、ベトナム民主共和国は、それまでの徹底抗戦から、「戦いつつ協議する」方針、すなわち話し合いによる戦争終結を受け入れる方針へと転換したこと、この外交方針にそって、フランスのナヴァール作戦に対抗する軍事作戦、国内での土地改革の意味づけも変化したことが、指摘されている。

第2章は、ジュネーブ会議におけるベトナムの軍事境界線画定交渉の経緯を分析している。ここでは、以下のようなことが指摘されている。ベトナム民主共和国は、会議開催当初は、占領地の微調整による停戦の実現を構想していたが、中ソは境界線によってベトナムを南北に分断する構想を会議前からもち、ベトナム民主共和国を説得した。5月の下旬になってベトナム民主共和国も、軍事境界線の設定を容認するが、この問題を協議したフランスとの軍事代表会議では、13度線を主張するベトナムと、18度線を主張するフランスの意見が対立した。7月の3日から5日にかけて柳州で行われた周恩来とホー・チ・ミンの会談で、周から軍事境界線が17度線に設定される可能性が示唆されたが、この時点では、アメリカの介入を回避するために交渉をまとめなければならないと判断したホー・チ・ミンらが許容できたのは、16度線での境界線設定だった。最終的には、ジュネーブ会議の場で、周がベトナム民主共和国代表のファム・ヴァン・ドンを説得し、7月19日の越中ソ代表者会議で17度線案をのむことが確認された。

第3章は、ジュネーブ会議におけるラオスとカンボジアの休戦交渉が分析されている。ここでは、以下のことが指摘されている。ベトナム民主共和国は、インドシナ三国の民族

解放運動の状況は同一であるという認識のもとに、ラオスとカンボジアの抗戦勢力のジュネーブ会議への参加と、インドシナ三国の休戦協定の議論を一括して行うことを主張したが、この主張は、同盟国たる中国やソ連からの十分な支持を得られず、6月中旬以降、交渉決裂を懸念した中国が、ベトナム問題と、ラオス・カンボジア問題の区別を受け入れて、ベトナム民主共和国がジュネーブ会議の場で自らの立場を貫くことはできなくなった。

結論では、以上のような分析をふまえた上で、1979年の中越戦争時に提起された、中国の圧力によりベトナム民主共和国が過度の妥協を強いられたという、ジュネーブ会議観に対する批判がなされて、ジュネーブ会議の結果に関しベトナムに不満が残ったのは事実itseよ、その多くは交渉の場での力の限界を反映していた、軍事境界線やラオス・カンボジア問題に関してのベトナムの指導者間には意見の相違があったと見られ、当時中国の説得をすべての指導者が一様に「圧力」と受け止めたわけでない、会議では東西両陣営の対立とともに、問題の解決法と解決の論理では、ベトナム民主共和国が他の参加者と意見を異にする局面も見られた、などの指摘がなされている。

本研究の最大の意義は、冷戦体制の崩壊以降に公開された資料や、長い間外国人研究者が利用できなかったベトナムの文献を活用して、ジュネーブ会議の経過、特にベトナム民主共和国が北緯17度線における軍事境界線の設定に合意する経緯、および同国のジュネーブ会議の場でのラオス・カンボジア問題への対応を、実証的に示した点にある。ベトナム民主共和国を中心にすえた、堅実な外交史研究のジュネーブ会議論としては、先駆的な成果である。

ベトナム戦争の末期から中越戦争時期にかけて、ベトナム研究では、ジュネーブ会議の経緯を、中国からのベトナム民主共和国に対する圧力に力点を置いてとらえる歴史像が広がったが、本論文のこうした理解への挑戦的な姿勢も評価できる点である。

ただし審査では、いくつかの問題点や今後の課題も指摘された。それは、①情勢認識の客観性という視点を入れるのであれば、1954年当時のアメリカの介入の可能性や、第一次インドシナ戦争末期のベトナムにとっての中国の援助の大きさなどが示されるべきだった、②ベトナムが、ディンビエンフーの戦いとジュネーブ会議をどのように関連づけていたのか、説明が論理的でない、③中国の指導者のほうがベトナムの指導者よりも、アメリカの介入の危険性を重視していたというのは事実か、事実であればなぜなのか、④当時のソ連、中国、ベトナムの党の関係の見取り図、ベトナムの政策決定におけるジュネーブと国内指導部の関係が掘り下げられていない、といった重要な論点についてもっと深い分析ができるのではないかという指摘である。

こうした問題点や今後に残された課題はあるが、それは本論文の基本的な意義を否定するものではないと審査委員会は判断した。したがって、本委員会は本論文が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。